

第2節 都市化の進行と住宅の増加

表3-16 住居種別の推移

区分 年次	持ち家		公営借家		民営借家		その他	
	戸数	指数	戸数	指数	戸数	指数	戸数	指数
昭和40年	世帯 1,700	71.1%	世帯 290	12.1%	世帯 205	8.6%	世帯 195	8.2%
45	1,971	66.4	479	16.1	242	8.2	277	9.3
50	2,292	66.1	503	14.1	363	10.8	278	9.0

※ その他は間借り寄宿舎など

表3-17 町営住宅の現状

種別	住宅名	場所	構造	戸数
第1種	小口住宅	中小口三丁目129番地	中層耐火4階建	24戸
	〃	〃	簡易耐火2階建	12戸
	植松住宅	大屋数字八ツ垂地内	〃	18戸
第2種	植松住宅	大屋数字八ツ垂地内	簡易耐火平屋建	10戸



図3-11 住宅団地(植松住宅)昔と今



## 第二章 産業の発展

## 第一節 工業の推移

昭和三一年春、民成紡績工場（現豊田紡織）が上小口地内で操業を開始するとともに、各部落では町の積極的な工場誘致施策をうけ、工場誘致に熱意を示し、多くの企業進出をみることとなった。

従来から本町は農業を主体に発展を重ね、工業の発展は微々としたもので、明治末期ごろまでの工業として取上げれば、自家用の布を織るもの、あるいは精米、精麦を主な作業とした水車業ぐらいであった。

その後、小規模な織物工場が明治末期から大正時代にかけて増加し、大正時代の終わりごろにはもつとも栄え、生産額も大いに上昇した。

大正九年に創立された大口製糸は、当時としては大規模な工場で、従業員も二八〇人をかぞえ、活気に充ちた操業がなされ、多額の生産を誇っていたが、昭和初期の経済不況により、昭和一〇年ごろ操業を中止した。

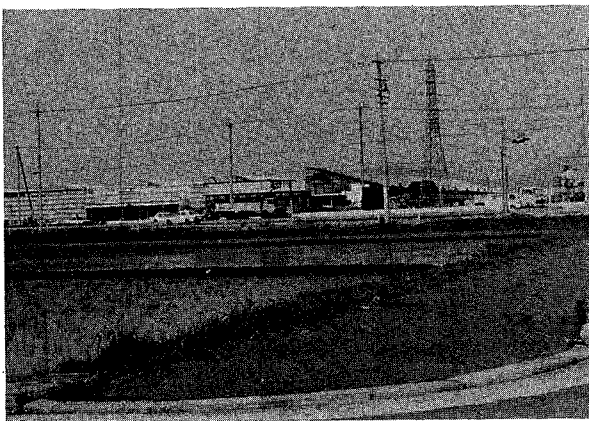


図3-12 工場の進出(外坪地内)

第1節 工業の推移

このほか農業と結びついた家内工業による織物、製糸を業とするもの、酒、味噌、溜などの醸造、精米、精麦、製麵、搾油など農産工業もみられたが、いずれも小経営であった。

こうして戦後になっても本町において、工業生産は伸展する気配はみられなかったが、昭和三〇年代をむかえ経済の回復とともに、前記のように町は財政基盤の確立を旗印に昭和三八年九月、工場誘致条例を設けて本格的に企業誘致に取組み産業の振興を推進した。

企業進出が進行するなかで、昭和三四年から四一年にかけて活発で、この期間に四三件、約一・三万三、〇〇〇平方メートルの工場立地があった。この中で金属類を主とした進出企業が多く、件数で約八〇パーセント、面積で約七七パーセントを占めた。

昭和四一年四月、この条例が廃止されるまでに七〇有餘の企業誘致が決定したが、経済の急変などで操業がかなり延びた企業も少なくなかった。

表3-18 業種別誘致企業数（自昭和三二年～至昭和四一年）

業種別	企業数	敷地面積	備考	業種別	企業数	敷地面積	備考
繊維製品	九 <sub>社</sub>	三三五、〇〇〇 <sub>m<sup>2</sup></sub>		輸造機械・器具	六 <sub>社</sub>	三七、五〇〇 <sub>m<sup>2</sup></sub>	
金属・機械製造	二九	五〇三、四〇〇		その他	一一	一一四、八〇〇	
木材・木製品	三	二四、三〇〇					
食料品	一五	六五、八〇〇		計	七四	一、〇七〇、八〇〇	

多くの問題を克服するとともに、進出企業の努力によってその進展をはかってきた本町の工業は、つぎの表が示すように、昭和三五年度工場総数八〇社のうち、従業員数一〇〇人以下の零細企業が全体の約八〇パーセントを占め、従業員二〇〇人以上が僅か三企業で、その大多数が家内工業の形態で、大工場の下請け作業であったが、昭和四五年度には、工場総数一八〇社と大幅に増加し、従業員約六、〇〇〇人、総生産額においては四九〇億円余になっている。

表3-19 工業の変遷

分類	年度				
	昭和三五年度	昭和四〇年度	昭和四五年度	昭和四七年度	昭和五〇年度
織維工業	四四社	五五社	五五社	四九社	四〇社
金属製品	二	一四	三六	三六	三三
機械	四	一三	三〇	二七	二三
食料品	一一	九	一一	一一	一三
輸送機器	一	六	一一	八	五
鉄工業		二	四	六	六
木材製品	二	四	六	五	四
衣服身回用品	七	五	九	七	五
家具装備品	四	一	四	四	四
その他	五	一一	一三	一三	六
計	八〇	一二〇	一八〇	一六六	一三八

(県統計課資料による)

表3-20 工業生産額及び従業員の推移

年度	区分	総生産額 <small>百万円</small>	従業員数 <small>人</small>	備考
昭和三三年度		一、五四六	一、〇三五	
〃 四〇〃		七、二二四	三、一六七	
〃 四五〃		四八、九八一	五、九九八	
〃 四七〃		五九、一八一	七、〇九〇	
〃 五〇〃		七〇、六一六	六、四六八	
〃 五二〃		九五、七〇〇	五、三五一	

こうして工業生産活動が年々伸展する本町の工業は、今後も名神、東名の高速道路、小牧インターチェンジに接し内陸工業地域としてめぐまれた立地条件の中で、激動する時代に対応しつつ、企業公害、雇用、振興資金など多くの対策を遂行し、企業経営の安定をはかるため、町、商工会が連携を密にし推進がはかられている。

昭和五三年の調査によると町内の事業所数及び製造品の出荷額の構成比率はつぎのようであり、事業所数二二五、従業員数は六、二四八人となっている。

表3-21 業種別構成比

金属製品	機械	繊維製品	家具・装備品	食料品	輸送機器	その他
二二・四	一八・六	一七・七	六・〇	四・七	四・二	二七・四

(単位:%)

※事業所数二二五

表3-22 業種別出荷額構成比

金属製品	機械	繊維製品	鉄鋼	食料品	輸送機器	その他
四八・三	二五・一	八・九	三・六	四・一	三・一	六・九

(単位:%)

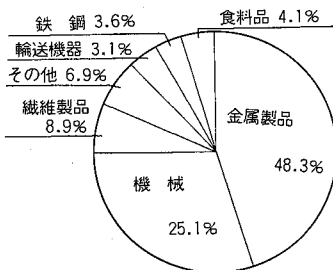


図3-14

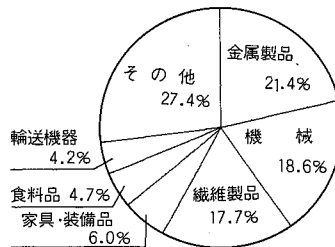


図3-13